

## 総合討論 「主要な質問と回答に関するメモ」

### 1 学生調査

#### （1）調査の実施と学籍番号の収集

Q 学生調査（アンケート）の実施に関わる基本的な課題としては何がありますか。

A 学生調査には2つの課題があります。まず記名にすべきか匿名にすべきかという問題です。無記名の方が、学生が本音を語る傾向があって全体の集計から状況も見られるものの、深掘りができない。もう1つは継続性の問題です。過去からやってきたものを、上からの押し付けでアンケートを変えろと言いくいので、今までのものを活かして調査をしなければならない。

統一的な調査を行う方法としては、全学共通項目と各学部でカスタマイズする項目の2つに分けて、記名式で実施した事例があります（神戸大）。

Q 学籍番号収集の際、不信を持つ学生が一人でもいるとデータを活用できなくなるのではないか。

A アンケート自体に、基本的には集団の動向を把握するための調査であること、他人に知らせたりしないこと、大学が保有するデータと結合して分析することなどの約束を学生に明示します（茨城大）。アンケートを何の目的で行うのか、どういう手段でデータを取り、データはどのように使用するのか、後輩のための改善に活用することを示して行くと、学生の協力を得やすくなります（神戸大）。

授業アンケートを取るとき、説明資料の見た目を工夫するなどの事例としては「大学評価とIR」第4号の橋本、2015を参照してください

（[http://iir.ibaraki.ac.jp/jcache/lib/docu/004\\_h2712/004-h2712-01\\_hashimoto.pdf](http://iir.ibaraki.ac.jp/jcache/lib/docu/004_h2712/004-h2712-01_hashimoto.pdf)）。

Q 学籍番号収集について学内で何らかの抵抗や調整の必要はなかったか。

A 学籍番号を取るにあたっての個人情報のルール作りを適切に行うよう要請がありました（茨城大）。反対する学部・学科がある場合は初めから強制はせず、移行期間を設けて、番号をとる場合と、とらない場合とで回答の差を検証し、差がないことを統計的に示した。WEBシステムのメリットは、教員が集計結果を見て、それに対するコメントを返却できることです（神戸大）。

WEBシステムの場合、回答率は落ちるが、回答率を上げる工夫をすれば、一定の回答は得られます。

#### （2）実施方法

Q WEBアンケートの回収率、有効性、信頼度をどのように考えるか。

A 回収率とコストの問題があります。WEBアンケートの場合、ランニングコストかからないが、紙ベースの場合は入力コストがかかる。また、WEBアンケートの場合は回答率は落ちるが、スマートフォン、マークシートなどを活

用する方法もあります。

紙、WEB どちらがよいかは大学の文化や目的にも依存します。

なお米国では、I R は全国統一の学生調査を使って活動してきたが、今の適格認定（アクレディテーション）では、間接評価であるアンケートはあまり使えない状況になっていて、より直接的なルーブリックなどを活用する流れが出てきつつあります。

Q 学習ポートフォリオを活用して学生調査を実施することもできるのではないのでしょうか。

A 環境が整っているかどうかによって、使い方が左右されると思われます。

Q 授業評価や卒業生アンケートなどの自由記述欄をテキスト分析している事例はありますか。

A 授業評価アンケートの意見・要望に関する部分を分析しています。たとえば満足度の高い理由や低い理由をキーワードに分類することができ、数字の裏にあるものが理解できるという利点があります。キーワードごとの意見・要望数と、それがどのようにつながっているのかが分析できますが、結構な労力がかかります（神戸大）。

### （3）活用方法

Q 学生調査の報告書を作成していますか。

A 基本的にパワーポイントのスライド形式で提供します。学部に対しては配布だけでなく合わせて F D の講師として伺う感じです。学科に対してはお渡しして、議論をお願いしています（茨城大）。

Q 卒業後アンケートを模索しているが、どのように実施しているか教えてください。

A 学部それぞれで実施しているが、回収率は低い。そのため企業に関しては関係の役員が企業回りのときに、学生（卒業生）の様子を聞いている。学生に関しても、アンケート調査をしても回収率が低いので、大学に来た卒業生に聞く項目を作っておいて、長期的に大学が役に立っているかを問うことを計画しています（茨城大）。

Q D P（ディプロマ・ポリシー）の達成度の指標はどのように設定しているのでしょうか。

A D P の文言を要素分解して、各内容の達成状況を学生などに聞いて、活用度を模索しています（茨城大）。

Q 担任制度について、担任は何を任務にしているのでしょうか。

A クラス担任は学年ごとに変るが、1 年生と 2 年生の場合、原則的に年 2 回学生と面談します。成績を配りながら面談する学部もあれば、ポートフォリオシステムを使って履修指導する学部もある。概ね 30～40 人に対して 1 人の教員が付きます（茨城大）。

Q 英語力が低下した学生への対策は行いましたか。

A T O E I C を必修化します。キャリア支援の一環として、成績に一定割合、反映することになっています（茨城大）。

Q 学内で既に行っている調査以外に、I R 室が独自に設計して、調査しているものがあれば教えてください。

A 基本的には成績と就職の関係など、認証評価で使うものや、内部質保証のシステムの制度設計に関わるものがあります（茨城大）。

## 2 I R (Institutional Research)

### (1) データ収集

Q 日常業務の対象とするデータをどのように使用したり、収集するのかといった決定プロセスを教えてください。

A 基本は学長からのトップダウンです。データリクエストに応じて1回しかやらないものもあれば、さらにやっていくというパターンもあります。月1回の役員や部局長が出席する会議で、主要数値を取りまとめて部局長に提供しています。毎月データを蓄積すると経年データ化でき、モニタリングしておけば、異常値が現れたときにもリスクマネジメントにつながると思います（佐賀大）。

Q 兼任職員はどういった形でI R活動に関わっていますか。

A 毎月1回のI R室会議に参加するとともに、何らかの部会に入って専門的に活動しています。データ分析に関しても、担当部署レベルでも実施されています（佐賀大）。

### (2) 指標の設定

Q 数値設定は難しいと思われるが、たとえば研究評価での科研費の採択率を設定する際に、どのようなデータを基に指標を設定しましたか。またK P I (Key Performance Indicator) の妥当性をどのように確保して、各部署に指標の設定方法をどのようにレクチャーしていますか。

A 例えば、新規採択率を上げる計画を策定する際には、これまでの採択状況などの傾向も見ながら、目標自体が達成できるかどうかを見極め、学内での議論を通じて納得感を持って指標を立てています（佐賀大）。

### (3) 中期計画と予算配分

Q 中期計画と予算とは連動していますか。

A 直接連動はしていないが、学長裁量経費（評価反映特別経費）において学生の退学率などの指標を入れて、改善がみられるところに同経費が出るようにしています（佐賀大）。

### (4) モニタリング

Q 会議報告する月次データは何でしょうか。データ収集には大きなコストや時間が伴うのではないのでしょうか。

A 例えば、学生関係では学生数、休学者数、退学者数、留学生数、就職内定状況など、財務関係であれば運営費交付金や学生納付金、附属病院収入などの収入額や支出額、また外部資金関係では受託研究、共同研究、寄附金、受入額などがあります。基本的には部局別に、毎月各担当部署から様式に入力して出してもらいます。項目により前月比、前年同時期比もわかるようにしています。そもそも業務としてもっているデータが主なので、業務負担の声も繁忙期を中心に無いことはないがやりくりできています（佐賀大）。

## (5) IRとIE (Institutional Effectiveness)

Q IRとIEとの違いを教えてください。

A IEは質保証であり、IRの上位概念です。IRがデータを集めて分析し、それを提供する機能とすれば、IEはどちらかといえばシステムであり、簡単に言えば質保証、大学の改善に関わる学内の一連の動きのことで、IRを使ってどう改善していくかというマネジメントの要素が結構あります。

米国でも相当混乱していて、IEとIRの違い、アセスメントとの違いが議論されています。実際の米国の方々にとって、IE＝アセスメントです。ただ、たとえば学生のTOEICスコアを使って測定することが厳密な意味でのアセスメントですが、大学単位でそれを集めて改善しようとするれば、「エフェクティブネス」になります。つまり階層的にはIEが上になります。

## (6) IRと大学評価

Q IRと評価の組織の関係性や連携をどのように考えればよいか。

A 評価側が評価書を作成するのに対してIRはデータを提供するという関係です。

とくに国立大学は第1期の国立大学法人評価が始まる時に、評価対応が前面に出てきました。そこで評価室が一番データを持っている部署になり、そこがIR機能を担っている大学が多いと思います。

米国における最近のIRの調査結果でも、IR室は全体の業務の8割くらいは、データ提供も含めて評価書の作成に関わっているという実態があります。切り分けは必ずしも必要ではなくて、大学のなかでその機能をどのように活用していくかという考え方ですが、責任の所在などを考えると、それぞれの組織の目的とするところは規定しておいた方がよいと思われる。

## 3 情報収集・分析

### (1) 収集・分析データの単位

Q データを集める際に、どのような単位（学部・学科単位）で集めますか。データの信頼性（頻度、内容）について、各大学で工夫していること、困っていることはありますか。

A データを必要とするクライアントによると思います。学部FDで話をする場合は学科単位で比較しますし、学科のFDミーティングに提供するのであれば、科目ごとや学科間比較など、どういう議論をしたいかによって収集するデータを考えて、分析の上、提供します（茨城大）。

基本的な単位は学科です。学部を持ち帰ったときにマネジメントしやすいからです。ただ、学科別にデータを出すのが困難なものは学部別、分野別で行います。ケース・バイ・ケースで使い分けています（佐賀大）。

学科、学年ごとに見ると傾向がはっきり見える場合もあり、取れるデータはなるべく深追いできるようにしておいた方がよいと思われる（京都光華女子大）。

### (2) 他大学データの収集

Q 他大学のデータ収集はどのようにしているか、他大学のデータを扱う際の注意事項としてどのようなことがあるか。

A 基本的にはホームページや出版物から公開情報を取得していて、必ず出典を書くことに注意します。場合によっては、データの定義が異なることを書くこともあります。他大学のデータをベンチマークするときに、自分の大学をよく見せようとして、根拠もなく特定の大学を低く見えるようにすることは望ましくないので、留意する必要があります（神戸大）。

### （3）システム・ツール

Q 大学 I Rシステムは貴学〔早稲田大〕独自のものですか。

A I Rシステムと呼んでいるが、特定業者ものではありません。基本方針として学生の個人情報秘匿化して扱うルールを決めて、データウェアハウスにデータを入れて、集積して分析していく仕組みであり、そのツールとしては S A S（Statistical Analysis System。統計ソフトウェア）や B I（Business Intelligence）〔ツール〕が入っています（早稲田大）。

Q S A Sや B I はどのようなテーマで分析しているのか、分析結果はどのようにフィードバックしているのか、実際にやってみた課題などがあれば教えてください。

A S A Sを使ったものとしては、1つ目に授業評価アンケートを授業改善につなげるうえで、教育に関する懇談会において授業評価アンケートの結果を共有しています。2つ目に、担当部署ごとに抱えている課題について集中討論する場でフィードバックを行っています。3つ目はベンチマーク結果を数年分、S A Sのなかに入れて、可視化していこうとしています（早稲田大）。

### （4）アクセス権限

Q データウェアハウス（システム）へは I R担当のみがアクセスできるのか、教員・役職者にアクセス権を広げているか。

A 各部署に依頼してデータもらっています（茨城大、佐賀大、京都光華女子大）。

基本的に申請してもらうことになっている。教員や他部署の者も申請すれば、使えるようになっています。データウェアハウスにアクセスできる者は、規約で固定化している（早稲田大）。

I Rが管理しているデータの利用依頼があった場合は、学科長から依頼してもらう。他学科のデータは、当該学科の同意を得たうえで、学科長から申請してもらうようにしています（京都光華女子大）。

## 4 外部公開と学内の情報共有

### （1）ファクトブック

Q I R情報を活用するときに、外部公開という課題があるが、各大学ではどのようにしているのか。

A まず「ファクトブック」を作り、たとえば過去5年の経年比較ができるようにしたり、できれば他大学の同じ項目を集めてくるといったことが考えられます。

経年比較だけでなく、変化があるところが何か、なぜ変化が起きたかといった点にコメントをつけて、変化に気づききっかけにしていくとよい。データを工夫したら、現場にフィードバックし、問題点を共有して直しながら進めていけばよいと思われます（鳥取大）。

定義を明確に書いたり、どのようなところにポイントがあるのか、執行部向けにはサマリーなどを付けて意見交換していくとよいと思います（新潟大）

なるべく大学のポジションを見るために他大学と比較することを行っています。作成の経緯など詳細は「大学評価とI R」第1号を参照してください。作成作業は、現在は若手職員のS Dにもなっていて、3ヶ月くらい（最初の作成時は6～7ヶ月以上）かかります。また何を図表から読みとって欲しいか、簡単にコメントを付すようにしています（神戸大；[http://iir.ibaraki.ac.jp/jcache/lib/docu/001\\_h2702/001-h2702-11\\_tsuchihashi\\_asano.pdf](http://iir.ibaraki.ac.jp/jcache/lib/docu/001_h2702/001-h2702-11_tsuchihashi_asano.pdf)）。

## （2）学内の各部署との関係

Q 各部署へのヒアリングはどういう方（役職者なのか、現場の方なのか）が対応しているのか。また定期的なレポートは作成していますか。

A 昨年からは毎月I R担当者連絡会を学内で実施し、担当者レベルが集まってI Rを進めていく場を設けた。そのなかで奨学課との共同プロジェクトが始まった。大学総合研究センターはデータの見せ方、解釈方法を中心に協力している。報告書については、今後どのような成果を出していくかも含めて考えていくこととなります（早稲田大）。

Q 奨学金の効果について検証しているのか、検証している場合、得られている知見はありますか。

A まずは状況を可視化していくことが重要だと考えます。具体例として、入学の可否判定前に決定する奨学金について、主管部署が持っている入学してくる学生の情報と、別部署が持っている他大学に入学してしまう学生の情報から、最終的に地域ごとの傾向の差を分析し、結果を提供しました。

Q 「入学・就職・卒業に関する調査」の項目や実施目的、活用方法を教えてください。

A 最終的にはパネル調査を実施していくことが望ましいが、組織として実施していくかどうかは別の問題である。たとえば学生調査は学生部が主管であってデータウェアハウスにつなぎやすいが、各学部が持っているデータは共有・比較ができる部分とできない部分とがある。どのような調整をしながら進めていくかが課題です（早稲田大）。

Q 中長期計画の事務局とどのような連携がなされていますか。

A 計画[Waseda Vision 150]自体は総長室経営企画課で作ったが、計画のなかで大学のことを恒常的に考える組織の必要性が唱えられて、大学総合研究センターが設置された。I R推進に関わって経営企画課は経営面、大学総合研究センターは教育・学術研究面を中心に見ている。経営企画課が企画を考えるうえでデータが必要であればセンターが提供する形であり、研究関係では研究戦略センターが中心になる場合もあります（早稲田大）。

Q I Rに関する依頼が各部署からくるのか、センター主導で動くことが多いのか、割合としてはどちらが多いのか。

A I R担当者連絡会に参加するメンバーは、積極的・意欲的な職員が多い。センター発足から間もないのでリードしていく雰囲気づくりが必要と考えているが、かなり協力してもらっている部署もあることから、課題意識を持っているところと今後進めていけばよいと思っています（早稲田大）。

Q 附属学校を持っている場合、集めたデータをフィードバックしているか。

A とくに事例なし。

### （3）人材

Q I R以外の方が学内の知識を持っていくことはよいと思うが、それらの方々にどういった知識や能力を身に付けて頂くのがよいのでしょうか。

A 職員は通常業務があるなかで、積極的に取り組んで頂いている。今は現場の担当者に元々のデータの構造やデータの性質などを教えてもらいながら分析を行い、複数回にわたって進め方を相談しています。まず I Rに関する意識を持って頂くとともに、業務を改善するのは現場の担当者の方なので、どういう分析をしたら、どういう結果が出るのかということ、まず体感してもらうのが大事だと思います（早稲田大）。

## 5 ベンチマーク、他大学との共同

### （1）ベンチマークのプロセス

Q ベンチマークする相手校を競合校にあえてしなかったのは、各大学内の承諾が参加していくうえでスムーズにいったか。

A 一部、学科構成の似ている競合校もあるが、地元のなかのみで行う場合はスムーズにいかない可能性があると思われます（京都光華女子大）。

Q 図書館以外のテーマでベンチマークを検討していることはあるか。今後も参加する大学が増えてくる見込みはあるか。

A 図書館でまずは始めることにしていて、次はまだ考えていない。参加校増も考えておらず、まず現在の参加校で情報を共有して、何に活用できるかを考えていきたい（京都光華女子大）。

### （2）大学ポートレート

Q 大学ポートレートは、大学間比較で活用しうるか。

A 当初、比較機能を実装する予定であったが、いろんな調整と議論があつて、現在のように大学単位で表示される形になっています。国公立の数値データについては、平成24年度から27年度分の学校基本調査のデータが大学改革支援・学位授与機構のポータルで公開されています。年度ごとにダウンロードして、加工すれば使えるようになっています

(<http://portal.niad.ac.jp/ptrt/table.html>)。

## 6 情報の保護と留意点

### (1) 規則・同意書

Q 学生の個人情報に関わる規則などを規定したり、学生から同意書を取ったりしていますか。

A 規則も同意書もありません。パスワードをかけるのが重要だと思います（茨城大）。

とくに機密性のあるデータは本来管理すべきところで管理して、できるだけそこから動かさない（分析に用いる場合は問題ない形にしてから動かす）のがよいと思います（佐賀大）。

規則は学園全体のものである。同意書は入学時点に取っています（京都光華女子大）。

個人情報取扱規程に準拠しながら、I Rとしてのデータの取扱いルールも定めている。個人情報は秘匿化する扱いでデータを扱っています（早稲田大）。

直接に個人情報保護には関わらないが、I Rに必要なデータは、学長の責任の下で集めることにしており、万が一、データが漏れた場合は学長が責任をとることになっています（山形大）。

米国では FERPA（Family Educational Rights and Privacy Act）という個人情報保護規定があり、保護者であっても子供の情報を大学に照会できないということを定めています。また、個別の大学でも IR 部署で収集する情報の取り扱いルールなどを定めている。日本では、法律などで教育に関する情報の取り扱いに関する正式な定めがなく、個別の大学で定めなければならないという状況になっています。そのため日本では、この扱いは各大学でさまざまです。

### (2) 発表の事前許可

Q 学内データを用いて学外で発表する場合、事前に誰の許可をとっていますか。

A 配布する資料は理事と副学長に見せている。資料配布はしないもの話に出すような内容についてもある程度は話を事前にしています（茨城大）。

運用内規やガイドラインでデータの取り扱いを明文化しており、オープンデータ以外は基本的に学外に出せないことにしていて、例外的に学長許可があれば出せることになっています（佐賀大）。

学内データを使うことはない（架空のデータを使う）。発表資料については I R 部署の長である副学長の確認をとっています（京都光華女子大）。

なお米国の A I R（I R 担当者の会議）では、生々しいデータを出して、担当者同士は見せ合っているというカルチャーがあるが、日本では当面は難しいと思われます。

### (3) 結果の見せ方、示し方

Q I R がデータや分析の結果を出す際、見せ方の工夫や、要所をおさえられるような点があれば教えてください。

A 基本的にクライアントが何を欲しがっているかによります。自然な流れでデータの解釈をしていって、論点となるべきところを明確にしておいて、信頼性の高いデータで議論してもらうことが重要です（茨城大）。

割合を見せるのであれば円グラフ、変化を見せるのであれば折れ線グラフといった、基礎的な点を大事にすることです（佐賀大）。



分析結果と報告書書式（学科内の議論を報告してもらい、A 4 サイズ 1 枚）をセットで示しています。書式には議論してもらいたいポイントを記載するとともに、多様な議論の内容を書き込んでもらうために備考欄を設けています（京都光華女子大）。

ご参考までに米国の A I R のサイトでは、効果的なプレゼンテーションについて公開されています。そこでは、上記のように、表には余分な線を入れない、目盛り線の幅は見やすいものにする、色はあまり使わないといった、テクニカルな内容が多く掲載されています。

以 上